

固定資本再生産と恐慌の周期性

藤井速実

(文理学部・経済学研究室)

Reproduction of fixed capital and Periodicity of Crisis

by

Hayami Fujii

I 問題の所在

循環性恐慌の周期的性格は今日ではもはやみられなくなっている。本稿は現代資本主義の循環的特質をそれ自体として検討したものではありません。しかし、その底流には19世紀にみられる古典的循環の合法則性を理論的に確定することを通じて、現代循環の特質の解明に何らかの手懸りをえたいという意図を秘めている。といっても、ここでは、古典循環から現代循環への移行および連繋の論理に直接照明を当てていてではなく、もっぱら古典循環における恐慌の周期性の理論的解明を固定資本再生産の運動を基軸として試みてみたいと思う。本稿はそのささやかな一つのトルソにすぎない。

周知のように恐慌の周期性の決定にとって固定資本の再生産が一つの重要な契機をなすという見解は、これまで多くの論者によって指摘されてきた。しかし、この「契機」の含意する内容は、必ずしも論者の間に一定していない。つまり、固定資本再生産の恐慌の周期性決定に対してもつ意義（したがってまたその限度）についての評価は論者によって区々である。もちろん、われわれはここで、アフタリオンその他のいわゆる近代経済学者の諸論点¹⁾をも念頭に置いているのではなく、『資本論』において展開された諸規定を立論の基盤としており、この共通の基盤に立つ論者の見解にのみ考察の対象を限定している。

恐慌の周期性と固定資本再生産（＝回転）との連繋については、すでにマルクスによって、その端緒の規定が与えられたわけであるが、とりわけ『資本論』第2巻第2篇第9章「投下資本の総回転。回転循環」にみられる周知の叙述は、それが極めて簡潔的・集約的な形でべられているため、これまで多くの論議をかもしだす結果となった。それは次のようにべられている。

「資本制的生産様式の発展につれて充用固定資本の価値量および寿命が増大するのに比例して、産業および各特殊の投資における産業資本の生命が発展して、たとえば10年といったような多年にわたるものとなる。一方では固定資本の発展がこの生命を延長するとすれば、他方ではこの生命は、やはり資本制的生産様式の発展につれてたえず増大する生産手段のたえざる変革によって短縮される。だから、資本制的生産様式の発展につれて、生産手段の変化、および生産手段が物理的に死滅するよりもずっと以前に道徳的磨損によってたえず補填される必要もまた発展する。大工業の最も決定的な諸部門にとっては、この生命循環は今日では平均して10年にわたるものと看なされる。だが、ここでは一定の年数が問題ではない。つぎのことだけは明らかである。すなわち、資本がその固定的成分によって緊縛されている連結的諸回転からなる幾年にもわたるこの循環により、周期的恐慌すなわち、事業が弛緩・中位の活況・ごったがえし・恐慌の継起的諸期間を通過する週期的恐慌の物質的な基礎が生ずる。なるほど、資本の投下期間は極めて様々で重なりあっている。とはいえ恐慌はつねに、一大新投資の出発点をなす。だからまた——社会全体を考察するならば——多かれ少かれ、つぎの回転循環のための一つの新たな物質的基礎をなす。」²⁾

ここに盛られている内容は、これを子細に検討すれば多くの諸命題をふくんでいるが、ごくおおまかにいって次の4つの命題がふくまれているように思う。第1に、資本制的生産様式の発展につれて、道徳的磨損によって固定資本の補填の必要が増大する。すなわち、早期更新が強制される（いまこれを便宜的に第1命題とよぶ）。第2に、大工業の最も決定的な諸部門にとっては、固定資本の平均寿命は10年とみなされる（同様に第2命題）。第3に、固定資本に緊縛された資本の回転循環が周期的恐慌の物質的な一基礎をなす（同様に第3命題）。第4に、恐慌は一大新投資の出発点をなす（同様に第4命題）。

以下において、これらの諸命題を逐一検討してゆきたい。IIでは主として第2命題を、IIIでは第1、第4の各命題を、IVでは第3命題を取扱う。とくに第3命題の内容は、恐慌の周期性の解明にとって一基軸をなす論点をふくむものであり、これまで比較的簡単に取扱われてきただけに、この点の問題視点の確定は極めて重要である。

- 1) ここではこれらの諸論点をいちいち列挙しないけれども、これらのうちの若干は次のような著作のうちに見い出される。A. Aftalion, "The Theory of Economic Cycles Based on the Capitalistic Technique of Production", Review of Economic Statistics, 1927, pp. 165-170; Crises Périodiques de surproduction (1913), Tome I, "Les variations périodiques de prix et des revenus" and "Les théories dominantes", xii, 324 pp., Tome II, "Les mouvements périodiques de la production" and "Essai d'une théorie" 418 pp.; G. Cassel, A Theory of Social Economy (1924), Fourth Book, Ch. XIX, pp. 614-628 ("The Determining Factors of Conjunction-movements"); W. C. Mitchell, Business Cycles and Unemployment (1923), Ch. I, pp. 5-18.
- 2) K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M-E-L. Institut, Moskau, Bd. II, S. 180. 長谷部訳『資本論』第2巻, 青木文庫版, ©238ページ(以下, Das Kapital と略称し, ページ数は原本・訳本ともにこれにしたがう。ただし, 訳文はところによって違う場合もあるが, ここではそれをいちいち明記しなかった。)

II 固定資本の平均寿命と循環性恐慌の10年周期説の根拠

19世紀の古典的な循環性恐慌は1825年の恐慌以来、ほぼ10~11年を周期として発生したが¹⁾、この周期性の根拠を固定資本の平均寿命とかかわらせて説明しようとするやり方が今日では一般的となっている。それは、何よりもまず「機械設備が更新される平均期間は、大工業が確立されて以来産業の運動が通過する多年的循環の説明における重要な一契機だ²⁾」というマルクスの主張に依拠している場合が多いと思われる。もっとも、これは厳密に言えば、恐慌の周期性の説明として、この引用に依拠すること自体に問題がないわけではない。というのは、マルクスは機械設備の更新の平均期間が「産業の運動が通過する多年的循環」(=「産業循環」)の説明にとって「一契機」となるというのであって、直接に「恐慌の周期性」の「一契機」をなすといっているわけではない。もしこれを同一の論理次元で論ずるならば、産業循環と恐慌の周期性がそれ自体としてもっているところの固有の範疇的区別を明確にしていけないということになり、マルクスの真意の曲解にもつながり、したがってまた、この引用をもって恐慌の周期性の直接の根拠とすることには難点があるといわざるをえない。これらの立入った関連については、のちほどIVで詳述したいと思うが、ここでは差当り、用語上の問題について簡単にふれておく必要がある。

さて、恐慌の周期性という概念は、「恐慌の反復が時間的に規則的である」³⁾ということである。したがって、産業の発展過程で必然的に経過する諸局面の交代の運動を意味するところの「産業循環」の概念とはおのずから異なるわけである。「循環」にとって重要なことは、活況、繁栄、恐慌、不況という諸局面の交代序列に一定の合法性があることであって、ある特定の局面と局面との間の時間的間隔はそれ自体として問題にならない。これこそ「周期」の問題であって、例えば恐慌の周期性という場合は、恐慌と次の恐慌との間隔が「相対的に規則正しい」⁴⁾という意味であり、ま

た同じように、繁栄の周期性という場合は、繁栄と次の繁栄との間隔が相対的に規則正しいというふうにいえるのである。要するに「周期」は「ある事象が反復出現する間の期間を意味するにすぎないのだから、恐慌に限っていわれうることではない」⁹⁾。

われわれは時に「循環の周期」という表現に接することがあるが⁶⁾、これは「循環」という概念のもつ内容からいって、正しい表現とはいえない。循環の「始点」の周期とでもいえば、そして、この「始点」を「中位の活況局面」なら「中位の活況局面」として、そこに定着させて理解する限り、一つの内容をもった表現であるということが出来る。このように、循環の周期が問題になる場合は、いつでも循環のどの局面であるかがまず確定されない限り、「周期」といっても内容的には何物をも説明していないのである。

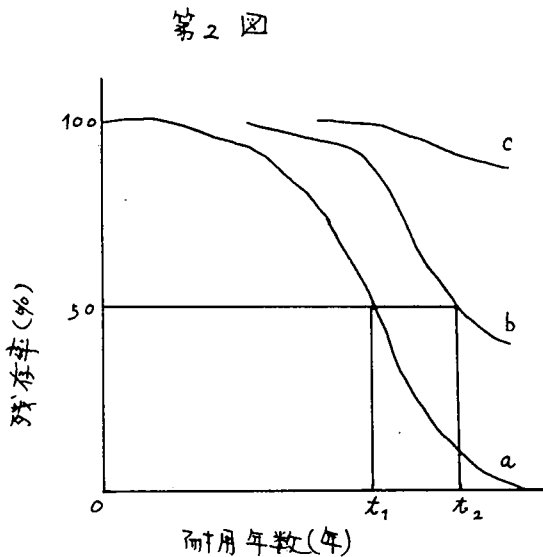
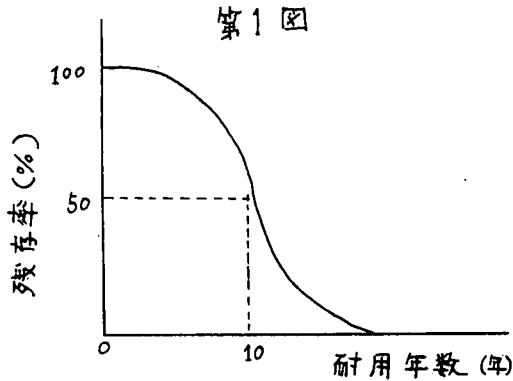
ところで産業循環の諸局面の交代序列をマルクスにしたがって、「中位の活況・繁栄・過剰生産・恐慌・停滞」⁷⁾として理解するとき、この交代序列の運動＝産業循環の説明に固定資本の平均寿命が「一契機」をなすという一般の見解の当否を吟味するに当たって、ここではもっぱら、固定資本の平均寿命それ自体についてまず検討し、しかるのちに、この平均寿命が如何なる意味で10年周期説の根拠となりうるかを考えてみたいと思う。

この点についてのマルクスの見解はまずエンゲルスを通じて、彼の示唆に負うところが大きい。機械設備の更新についてのマルクスの問合せに対して、エンゲルスは1858年3月4日付の手紙で、機械の減価償却率は普通「年7.5%」であり、したがって、その更新期間は「13年4ヶ月」であるといっている。更にその末尾で「機械の主要部に別の性格を与え、したがって多かれ少なかれそれを更新するには、10年ないし12年でたたり。13年4ヶ月という期間は、もちろん、破産とか、修繕が高価につきすぎような主要部分の破損とか、その他の偶発事によって影響されるので、これをやや短く考えてもよい。しかし、10年以下と考えるはおそらくよくない」。これに対し、マルクスは折り返し、エンゲルスに宛てて、その数字の信憑性を認めつつ次のようにいっている。「13年という数は、それが必要な限りでは、理論と一致する。なぜならば、この数は、大きな恐慌がくりかえし現れる周期と多かれ少なかれ一致するところの、工業再生産期間の単位を示すからだ」⁸⁾。ここには、13年という期間が恐慌の周期と一致するという事実が確認されている。

また、当時の決定的な生産部門の一つであった鉄道では、1860年代に枕木の寿命が「12年ないし15年」⁹⁾、機関車の寿命が「10年ないし12年」¹⁰⁾、修繕を算入すれば磨損が12½%と看なされ、寿命が「8年」¹¹⁾に低下する。客車および貨車では磨損は9%、したがって寿命は「11½年」¹²⁾と看なされた。マルクスのこの見解のうち、機関車の寿命に関しては、のちにロバートソンの実証研究によって再確認されているが、彼はその研究報告の中で、「マルクスの場合には、はっきりと10年の寿命を断言できた要具はただ一つ機関車だけだった」¹³⁾といっている。

確かに固定資本の平均寿命を問題にする場合、その社会的な平均寿命を何によって代表させるかは、それ自体困難な問題であるが、さいわいに19世紀イギリスを特徴づけていた「大工業の決定的な諸部門」は「綿工業と鉄道」の諸部門ではっきりと現われていたので、われわれはこの両部門の平均寿命を固定資本の社会的平均寿命と看なして差支えなからう。というのは、機械の再生産を考える場合の「モレシヨット一派」の欠陥は、彼らが「人体の総変化期間の平均をもって満足して」おり、「骨格の再生産期間」¹⁴⁾にたいしては余り留意しなかったという点にあったからである。にもかかわらず依然として問題が残るのは、この「骨格」たる綿工業と鉄道の生産部門が社会的平均寿命の算定にとって「決定的」であるとはいっても、この両生産部門の平均寿命の算定の客観的評価はそれほど簡単ではないということである。マルクスはこの算定の基準を1860年代の時点においている。ここに問題がある。

いま、固定資本の寿命残存率を縦軸にとり、耐用年数を横軸にとった場合、寿命残存曲線は第1図のようになる。1860年代に機関車の平均寿命が10年であるということは、第1図で残存率50%の



時点が、その平均寿命の近似点と考えてよい¹⁵⁾。ところで重要な点は一般的に考えて、ある特定の機械設備の平均寿命を測定する場合、その測定年代と測定期間のとり方如何で平均寿命はいろいろに変わるといふ点である。

第2図は同一の機械設備について、測定期間がそれぞれ異なった場合に考えられる各様の寿命残存曲線を想定してみたのであるが、aは測定期間を最も長くとした場合、cは最も短くとした場合、bはその中間の場合のそれぞれの寿命残存曲線である。また測定年代も古い順にa、b、cとなっている。ところが、この図ではbもcも寿命残存曲線はまだ完成されていない。したがって、正確にはその平均寿命の測定は困難だが、それでもbの場合は、耐用年数 t_2 であるとしても、cについては推定のしようがない。せいぜい t_2 よりも遥かに大であるということぐらいしかいえない。このように測定年代と測定期間の相違により、ある特定の機械設備に限ってみても、その平均寿命は一義的に決定されない。ある最も新しい時点における平均寿命を測定しようとしても、その時点の近傍の測定期間を基準としてえられた測定値が、必ずし

も、その機械設備の平均寿命を正しく示しているとは限らない。全く逆の場合だってありうるのである。ある機械設備にとっては、需用の側の消費構造の変化に極めて敏感なものもあり、そうでないものもあり、平均寿命に作用する具体的要因は機械設備によって区々である。現代の景気循環を考える場合、19世紀的な意味での「決定的な生産部門」＝「骨格」が、ある2、3の特定の部門にみられるということが必ずしもいえないし、したがって、社会的平均寿命をこれらの特定部門の平均寿命で代表するというわけにもいかない。この決定的部門が確定されにくいというところに、したがってまた、社会的平均寿命の決定に作用する諸要因の絡み合いの複雑さが、これらの平均寿命の確定を一層困難ならしめているというところに、現代の景気循環における形態変化を特徴づける一つの契機があるように思うのである。

ともあれ、マルクスが例えば機関車の平均寿命を問題とすると、¹⁶⁾「1867年には」とか「1860年代には」¹⁷⁾ といつて、測定期間を1年またはせいぜい10年以下としている点に先にのべたような意味で問題があるように思う。ただこの場合、特殊な意味がないわけではない。というのは、60年代のイギリスはヨーロッパ、アメリカ、諸植民地に軌条や機関車を大量に供給しており、鉄道建設の面で極めて飛躍的な発展をとげつつあった。イギリスでは40年代以降、鉄道への投資ブームが本格的なものとなり¹⁸⁾、この基本的傾向は60年代においても依然として変わらぬ、一貫して世界の資本主義諸国の波頭を切っていた。鉄道生産部門の飛躍的な発展にもかかわらず、この「発展」

は外延的であり、生産構造上における相対的硬直性が認められた。そして、その限りにおいて、機関車にしても軌条にしても、その平均寿命は相対的に安定的であったと考えられる。ここに、その測定期間をたとえ極めて短期的なそれにおいても、機関車の平均寿命をほぼ10年と推定することに、それほど大きな誤りを生じないですむ一つの根拠があるように思われるのである。

また、紡績機械についても「最近20年間(1838年～58年)の諸改良は、……たいてい個々の細部に生じている」¹⁹⁾ のであって、当該生産部門でも何ら根本的な技術的変革は起っておらず、生産構造上ここでも相対的硬直性がみられるのである。したがって平均寿命の推定にも機関車の場合と同様に短期の測定期間をとっても、推定値にそれほど著しい相違はみられないであろう。

しかし、まさにこのような二重の意味の「限定」——決定的生産部門の確定と生産構造の相対的硬直性の同時存在——においてのみ、測定期間の相違はそれほど大きな問題とはならないが、一般的に言えば、測定期間の相違は、平均寿命の算定にあたって依然として極めて重要な意味をもつのである。技術革新のテンポが速い場合、測定期間を如何にとるかが同一の機械設備についても、平均寿命の算定のうえに大きな相違が生じてくる。したがって固定資本の平均寿命が産業循環の局面交代に一定の役割を演ずるとしても、その役割の比重と内容は、資本主義の歴史的発展段階によって平均寿命そのものの性格の変化を招くこととなり、大いに異なるものとならざるをえない。われわれは固定資本の平均寿命と産業循環の動態および恐慌の周期性との連繫を考える場合、平均寿命なる概念のもつこの特殊の意味について十分留意すべきであると考えるのである。

- 1) 「大工業は1825年の恐慌をもってはじめてその近代的な生活の周期的循環を開始した。」(Das Kapital, I. S. 12. 訳④78ページ)
- 2) 1858年3月2日付のマルクスからエンゲルスへの手紙、岡崎次郎訳『資本論にかんする手紙』上、国民文庫、75ページ。ただし、傍点は引用者による。(以下、訳本のページはこれにしたがう。)
- 3) Л. А. Мендельсон, Теория и История Экономических Кризисов и Циклов, Том I и II, 1959. 邦訳『恐慌の理論と歴史』(青木書店)第1分冊、123ページ
- 4) メンデルソン、前掲書、邦訳、123ページ
- 5) 久留間敏造『恐慌論研究』(増補新版)228ページ。なお、「循環」と「周期」の区別については、本書221-234ページに詳しくのべられており、教えられるところが多かった。
- 6) 例えば、林直道氏は「循環と循環の間隔が、すなわち周期」(林直道『景気循環の研究』282ページ)というようにいわれているが、文脈の前後関係を考えずに、表現それ自体を問題とした場合は、かかる表現は無内容なものにならざるをえない。もっとも、林氏は、「繁栄と繁栄の間隔が軸となって、循環と循環の間隔がすなわち周期が形成される」(282ページ)とっておられるので、この場合の「循環」=「繁栄」であることは判明しているが、しかし、やはり、「循環と循環の間隔が、すなわち周期」という表現自体は、「循環」という概念そのものからいって、避けるべきではないかと思われる。また、ついでに言えば、「循環」と「周期」の不用意な使い方の例としてジョン・ロビンソン女史が正しくも「景気循環が10年の期間 period をもつ」(Joan Robinson, An Essay on Marxian Economics, 1964, p. 46) といっているところを、「10年の周期をもつ」(戸田武雄・赤谷良雄共訳、『マルクス経済学』65ページ) というふうに訳している場合など、明らかにここにも「循環」と「周期」の概念上の混同がみうけられる。
- 7) Das Kapital, I. S. 476 訳③728ページ。マルクスには、この他に『資本論』の中でも随所でニュアンスのちがう叙述がみられるが(Bd. I. S. 666. 訳④981ページ, Bd. II. S. 180. 訳⑥238ページ, Bd. III. S. 394. 訳⑩511ページ, Bd. III. SS. 533-4. 訳⑩693ページ)、基本的には同じ内容のものと考えてよからう。ただし、Bd. II. S. 180およびBd. III. SS. 533-4にみられるように、循環の始点を弛緩(あるいは弛緩状態)、終点を恐慌(あるいは幻惑期)という場合、異論のあるところであるが、正確には中位の活況を始点とすべきであろう。この点については後でふれたい。
- 8) 1858年3月5日付、マルクスからエンゲルスへの手紙、邦訳、前掲書、上、78ページ
- 9) Das Kapital, II. S. 163. 訳⑥218ページ
- 10) a. a. O., S. 164. 訳⑥218ページ
- 11) a. a. O., S. 171. 訳⑥227ページ
- 12) a. a. O., S. 171. 訳⑥227ページ

- 13) D. H. Robertson, Some material for a Study of Trade Fluctuations, Journal of the Royal Statistical Society, Vol. LXXVII (1913), p. 165. この研究報告に対してアイナルセンは固定資本の回転循環に関するマルクスの見解にはじめて照明を与えたものとして高く評価している。(Readings in Business Cycles and National Income, ed. by A. H. Hansen and R. V. Clemense 所収の J. Einarsen, "Reinvestment Cycles", p. 295).
- 14) 1858年3月5日付, マルクスからエンゲルスへの手紙, 邦訳, 前掲書, 上, 79ページ
- 15) この厳密な算定をするためには, まず, 寿命残存曲線の数学的性質を確定し, それと横軸で囲まれた部分の面積を計算しなければならない。これは厳密には確率論的に問題にすべきであるが, ここでは便宜的に50%が廃棄される時点をもって平均寿命の近似値とした。
- 16) Das Kapital, II. S. 164. 訳 ©218ページ
- 17) a. a. O., S. 171. 訳 ©227ページ
- 18) ちなみにイギリスの鉄道会社の払込資本をみると, 1848年に2億ポンド, 1857年3億1500万ポンド(1億1500万ポンド増), 1867年5億200万ポンド(1億8700万ポンド増)と著しい増加を示している(メンデルソン, 前掲書, 邦訳, 第2分冊, 523ページ)。
- 19) 1858年8月4日付, エンゲルスからマルクスへの手紙, 邦訳, 前掲書, 上, 77ページ。ただし, 傍点および()は引用者による。

III 産業循環の局面交代と固定資本投資

産業循環を活況・繁栄・恐慌・停滞¹⁾の局面交代の運動として理解するとき, この運動を展開していく内の起動力とメカニズムは何か。就中, この循環の展開にとって重要な担い手の一つである固定資本投資(更新と拡大)の役割を考えてみたい。

そこで, 固定資本投資の問題を考える場合, まず何よりも大切な点は, これを孤立的に捉えてはならず, 社会的再生産の総体との関連において捉えるべき点である。すなわち, われわれはいま, 固定資本投資の役割をどのように評価しようとも, その一つの役割は, それが社会的再生産過程の諸矛盾を激化するうえで, 主導的な地位を占めるということを確認することができる。だが, そうした場合, この社会的再生産過程の矛盾の展開は, これをあくまでも社会的再生産過程の矛盾の総体の展開として, つまり, 固定資本のみならず, 流動不変資本および可変資本をもふくむ総体の矛盾の展開として理解すべきであり, 決して固定資本投資の矛盾の運動のみを孤立的に捉えるべきではない²⁾。これが第1点。次に, 産業循環の局面交代においては, 固定資本の更新投資と拡大投資はその作用形態を異にし, したがってまた局面交代における役割も異ならざるをえないので, この両者は明確に区別する必要がある。これが第2点。ここでの当面の課題はこの第2点の方にある。

マルクスが循環の始点を「中位の活況」の局面においているのは, この局面においてはじめて現循環にその固有の性格を付与し, 前循環との実質的訣別——これまで何らかの形で前循環を繋縛し, 規制していた固定資本との実質的訣別, すなわち, 恐慌によって旧固定資本価値は破壊されたといえども, まだ破壊された状態のまま存続し, 次の新たな循環への準備過程にあるところの, あるいはまた, 新たな循環はまだそのほんの緒についたばかりで (Ausgangspunkt), 前循環の残滓を払拭しきっていない, 循環のいわば揺籃期の段階からの訣別——を可能ならしめ, 文字通り循環の Anfangspunkt を確立する過程であるからである³⁾。マルクスが「恐慌は一大新投資の出発点 Ausgangspunkt をなす」という場合の Ausgangspunkt は, いわば Anfangspunkt への準備過程であり, 新たな循環の律動を確立するための条件整備の過程である。

恐慌の局面を特徴づける諸現象は, 生産の低下, 価格の下落, 破産, 生産諸力の破壊, 資本の価値減少, 失業の増加等々, 生産, 流通, 信用のあらゆる面で多様な発現形態をとって現われる。恐慌現象を総体として理解するとき, われわれはこの多様な発現形態をそれ自体として注目すべきこ

とはいうまでもないが、にもかかわらず、この多様さの中にあつて、その中心的な地位を占めるものは何かというこの地位の確定の観点も明確にすることもまた同時に大切である。それは生産の動態、すなわち生産の量的変化の観点である。なるほど、循環の局面交代を特徴づけるところの先行的な諸指標は何よりもまず、流通と信用の部面で現われるけれども、実はその背後に生産の量的変化が進行しており、流通や信用面のもろもろの発現の諸形態も、この生産の動態のたんなる反映にすぎない。したがって、循環局面の交代あるいは移行を論ずる場合、当然この生産の動態に着目し、この動態の主要な規定要因の一つたる固定資本が如何なる意味で循環の局面交代にとって主要な要因となりうるかを明らかにする必要がある。

以上の観点からみて、恐慌から不況への移行を特徴づけるならば、それまで低下しつづけていた生産が、ここで下降を停止し、低い水準で動揺していることである⁴⁾。この「動揺」の過程が新たな循環を準備し、恐慌の過程において破壊された資本価値を再建・整備してゆく過程である。この過程では、徐々に固定資本の更新投資が始動し、恐慌突入の時点でまちまちであった種々の年令構成からなる固定資本が一斉にそのデコボコを社会的に整備され、新たな循環の軌道に乗せられてゆく。しかし、まだこの段階では全社会的な規模で循環の本格的な *Anfangspunkt* は到来していない。比較的大きな企業による更新投資を主導とする循環の整備過程にすぎない。一般の企業が更新投資を開始する時期はやっとなり活況局面にはいつてからである。そして更新投資の *Sturm und Drang* が全社会的に現出するのは、中位の活況局面を迎えてはじめて可能となる。この段階に至ってはじめて、今循環の性格が更新投資を基軸として質的に規定され、確立される。この局面では、もはや更新投資のみならず、拡大投資も併行的に行なわれるけれども、この際の拡大投資の主役は、すでに更新を完了した先進的企業であり、これが繁栄局面への移行を準備するうえで大きな役割を演ずるのである。活況局面から繁栄局面への移行を特徴づけるものは、その質的な区別にあるのではなく、たんなる量的な拡大・発展にすぎない。すなわち、繁栄局面を繁栄局面たらしめているのは、この局面の生産量の最低限が、前循環の生産量のピークを上廻っているという点に現われている。この点をマルクスは次のようにいっている。「10年ごとの循環をなして運動するイギリス工業の発展期(1815—1870)には、いつでも最近の恐慌前の繁栄期の最高限度がつぎの繁栄期の最低限度として再現し、それからさらに高い新たな最高限度に増大する」⁵⁾。すなわち、今循環の性格を前循環のそれと質的に区別するものは、不況末期から中位の活況に至る固定資本更新投資の規模と内容である。拡大投資はこの質的に規定された循環の体質そのものをもはや変質せしめるのではなく、活況および繁栄の規模を生産量の拡大を通じて量的に拡大・発展させるにすぎない。ここに固定資本更新投資の産業循環にたいしてもつ独自の役割がある。ただ、ここで注意すべきは、固定資本の更新が、繁栄局面で全然行なわれないというように考えてはならない。繁栄局面といえども、更新投資が行なわれるけれども、もはやこの段階では循環の体質を根本的に変質せしめるほどのものではなく、ここでは主として先進的企業を除く一般の企業による更新の場合が大部分であつて、なるほど更新の企業数は多くても、これでもって大企業による更新投資を中心として編成された循環の基本的性格が変ることはずないものと考えてよい。

恐慌による資本価値の破壊は、そのために不況末期に至っても一般の企業にとっては容易に更新投資を行う余裕は与えられない。この余裕を獲得するのは、やっとなり活況過程にいつてからであり、大企業に誘発された龐大な固定資本需要が発生する段階においてである。一般企業にとっては、更新投資の時期は先進的企業のそれに較べて遅れて現われる場合が多く、したがって恐慌突入の時点では、その物理的寿命にはまだかなりの余裕がある。したがって、恐慌による資本の価値破壊の打撃は、一般企業にとって極めて大きい。不況末期に先進的大企業がいち早く更新投資を開始するに至っても、一般企業が直ちにこれに呼応してゆけないのも以上のような事情があるからである。もっとも、こういったからといって先進的企業が恐慌によってその資本価値を破壊される度合が一般

企業に較べて弱いというのでは決してない。むしろ大きい場合だってある。だから大企業（この中には先進的企業が多い）にしても簡単に早期更新に踏切っているわけではなく、旧固定資本の残存価値の廃棄による損失と新固定資本の投下による利得とを比較考量して慎重に決定する。だが、たんにそればかりではない。その他にいま一つの要素が考慮される。すなわち、更新に当っては、この新固定資本が今度はいつ陳腐化するかという予測もまた必要となる。すなわち、技術的進歩のテンポが早い部門では、下手に早期更新を行っても、また直ちに廃棄せざるをえないからである。しかし、この陳腐化の予測は実際には仲々困難であって、どうしても憶測の域を出ず、企業によってまちまちである。そして、たとえ新鋭の固定資本を投下しても、それで直ちに旧設備を廃棄するかというと、必ずしもそうではなく、後者を控え（stand-by）の設備として格下げはするものの、そのまま企業に温存して、繁栄期の需要増加の場合に備えるということもしばしば見受けられるのである。

このように更新の時期決定およびその具体的な処理過程はそれほど単純ではない。だが、それにもかかわらず、かかる複雑な更新の時期決定の機構をいわば一つの強制力でもって社会的に規制するのが他ならぬ恐慌である。まさに恐慌は一大新投資の Ausgangspunkt をなすのである。この「強制力」があってはじめて、循環はその自立的な運動を展開できるのである。

- 1) 先にⅡの注 7) で示したように、マルクスは産業循環の各局面をいろいろニュアンスのちがった言葉で表現しているが、要するに「中位の活況、繁栄、過剰生産、恐慌、沈滞」として理解するのがマルクスの真意に近いであろう。ここで「過剰生産」は恐慌の基本的内容を意味しているから、恐慌局面に統一して差支えなからう。また、「中位の活況」とわざわざ「中位の」という限定つきでいっているのは、それなりに意味があるのであるが（Ⅲの本文参照）、ここでは煩を避けてたんに「活況」とした。したがって、循環の基本的局面は、活況、繁栄、恐慌、不況の各局面から構成される。メンデリソンは恐慌を循環の始点であり、終点であるといっているが（メンデリソン、前掲書、邦訳、第1分冊、89ページ）、ここにも産業循環の Anfangspunkt と Ausgangspunkt の相違を無視した謬見をみることができる。
- 2) この問題視点を明確にして、メンデリソンの見解を内在的に批判したすぐれた労作として、二瓶敏「固定資本の回転と恐慌の周期性について（上・下）」（広島大学政経論叢 第15巻 第3号・4号）がある。二瓶氏の批判点は多くの点にふれているが、その重要な一点は、「産業循環における固定資本の役割を論じる場合、固定資本を殆んどもっぱら市場の動態の要因として、すなわち飛躍的に大量の需要を創出し、一定期間後に大量の供給をもたらすものとして、かかる側面からのみとり上げていた」（前掲論文、第3号、71ページ）メンデリソンをふくむ従来の論者の、いわば通説にたいし、「恐慌周期性の基礎としての固定資本再生産の役割は、過剰蓄積過程における固定資本投資とは一応切り離して論じなければならない」（同上、第3号、71ページ）とし、固定資本投資のいま一つの側面、すなわち、「資本価値を繫縛し、それによって資本の回転に回転循環という形態を与えるという側面」（同上、第3号、71ページ）から、この問題に新たな照明を与えている。筆者は、本稿を進めるうえで、当該論文の問題視点に学ぶところが多かったことをのべておきたい。
- 3) 産業循環の“Anfangspunkt”と“Ausgangspunkt”のちがいが、およびそれらが循環にたいしてもつ意義については、久留間敏造、前掲書、224-226ページに詳しい。
- 4) メンデリソン、前掲書、邦訳、第1分冊、93ページ
- 5) Das Kapital, III. S. 546. 訳 ⑩709ページ

IV 資本の回転循環と恐慌の周期性

さきにふれたように産業循環の始点 Anfangspunkt において、すでにその基本的性格は一応確立されるが、この「確立」にあたって主要な役割を演じたのは、主として先進的企業による固定資本更新投資であった。この投資は、量的にはまだ循環全体を律するほどではないにしても、質的には循環のその後の性格に決定的な影響を与える。なるほど、循環のこの始点においては、新たな投資対象も登場し、新製品ののための生産ラインへの投資も行なわれるようになるが、しかし普通の場合

あくまでも副次的な意味しかない。ここで「普通の場合」といったのは、例えば新領土の発見とか戦争とかいった、全く新しい投資機会の登場による投資対象のドラスチックな変化を想定していないということである。そして、この限りでは、ある循環と次の循環との間には、生産構造の内容＝生産対象のうえで、一定の継承関係が持続されることはいうまでもない。この継承性の主軸は、大企業を中心に先進的企業が一斉に開始するところの固定資本更新投資である。

さて、ここでわれわれは次のように問題を設定する。すなわち、循環の始点において、先進的企業の固定資本更新投資がその後の循環の基本的性格を規定するとしても、それは如何なる意味で規定するといわれるのか、つまり、この「基本的性格」の決定機構はどのようになっているか、またそれは恐慌の周期性の解明にとってどのような手懸りを提供しているかという問題である。

すでにⅢの冒頭でのべたように、固定資本投資の産業循環における役割を考える場合には、これを孤立的に捉えずに、社会的再生産の総体との関連において、つまり、固定資本のみならず、流動不変資本および可変資本をふくむ総体の運動の一環として捉えるべきであるということを描いた。つまり、資本そのものの運動——価値増殖を自己目的とする資本の運動——を規定し、規定されるどころの相互的運動の総体として理解すべきである。だが、ここではもっぱら資本の運動を規定する側面からの考察に限定される。何故なら、資本の運動に「規定される」側面は、競争、信用、技術革新の速さ等々、資本蓄積の成長テンポと規模を規定する諸条件の総体が固定資本の回転に一体として参加するからである。したがってこれらは、本稿の限定された考察対象の範囲外に属する。

ところで、いうまでもなく資本は $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ なる諸形態を通過しつつ剰余価値を生む価値の運動体である。したがって、投下資本価値の内部的構成（固定資本部分と流動資本部分）如何が、この自己増殖の運動に一定の役割を果たすであろうことは確かである。つまり、それはこの構成が投下資本の回転に与える影響を通じて価値増殖過程に作用する。その際、この投下資本の回転に関して、われわれはまず次のことを確認しなければならない。すなわち、「投下資本の価値回転」は、「資本の現実の再生産時間」から「分離」¹⁾ するという事、そして「投下資本価値は、諸回転からなる一循環」²⁾ を描くということ、またこの循環が、マルクスによって、いわゆる資本の「生命循環 Lebenszyklus」³⁾ あるいは、資本の「回転循環 Umschlagszyklus」⁴⁾ とよばれているものであって、しかも、この「(回転)循環は、充用固定資本の寿命したがって再生産時間または回転時間によって規定されている」ということである。

資本の回転循環が充用固定資本の回転時間によって「規定」されるということの意味は、「資本がその固定的成分によって緊縛されている」⁵⁾ ために資本がその自己目的たる価値増殖を自己の自立的な運動の展開として自由に行いえないという一つの「制約」を意味する。だが、このことはまた同時に、固定資本による緊縛が資本の回転循環のみならず、産業循環そのものの長さをも規定することになるのである。

ここで産業循環そのものと産業循環の長さとを区別する所以は、この両者を規定する要因が異なるからである。前者は社会的総資本の再生産、つまり蓄積過程の矛盾の展開形態に他ならず、固定資本再生産はこの矛盾展開の一つの動因でしかない。しかし、固定資本再生産が産業循環の局面交代に重要な役割を演じていることは事実であり、この点についてはすでにⅢで明らかにした通りである。後者は、固定資本の緊縛の度合によって規定された資本の回転循環を媒介として規定される。恐慌の周期性の問題はこの後者と関係する。もちろん、両者の間には一定の関連はある。すなわち、産業循環の局面交代においては、固定資本はこの循環の発展過程にたいしてある一定の対応関係を示す。つまり、循環の始点においては、主として先進的企業の更新投資を中心に循環の基本的性格が確定され、繁栄局面においては、もっぱらこの「基本的性格」の軸線のうえに拡大投資主導によるところの更新・拡大の複合された投資が行なわれる。したがって、さきに資本の回転循環に緊縛されるといった場合、ここでの固定資本は実は固定資本一般ではなく、この「基本的性格」の確定

に参与するところの、すなわち先進的企業の更新投資の主たる担い手たるところの、固定資本であったのである。かかる固定資本でなければ、その「繫縛」は資本の回転循環を実質的に規定するというわけにはいかない。この種の固定資本更新投資によってはじめて、固定資本の回転に資本の回転循環の物質的基礎としての一つの内容が与えられるのである⁶⁾。

そこで次のようにいうことができる。資本の回転循環は産業循環の始点において、その「基本的性格」の確定に参与するところの先進的企業の更新固定資本の回転時間によって規定される。この「回転時間」の大きさが「繫縛」の度合を規定し、これによって資本の回転循環にある一定の長さが与えられ、この長さが産業循環の時間的大きさ *Periode, period* を終局的に規定する。このようにして規定された産業循環の相対的に一定した大きさが循環性恐慌に周期的性格を付与するのである。固定資本の回転が恐慌の周期性の物質的な一基礎をなすといっても、それは以上のような意味においてである。もし、産業循環の始点において、循環の基本的性格が確定されなければ、それはいったい、いつ、どのような形で確定されるであろうか。あるいは繁栄局面を想定できるかもしれない。しかし、繁栄局面の循環全体にたいしてもつ地位および、それが循環の基本的性格決定にどのように作用し、影響を及ぼすかについては、すでにふれた通りである。中位の活況局面における固定資本更新投資の規模の大きさがそれぞれの歴史的発展段階において相対的に一定しているからこそ、中位の活況と中位の活況を結ぶ間隔がほぼ一定し、——これは固定資本に繫縛された資本の回転循環の長さとも照応している——これが基軸となって、産業循環の長さを規定し、この長さに規定される限りにおいて、恐慌の周期性が間接的に規定されることとなるのである。

1) *Das Kapital*, II. S. 179. 訳 ©237ページ

2) a. a. O., S. 180. 訳 ©238ページ

3) a. a. O., S. 180. 訳 ©238ページ

4) a. a. O., S. 180. 訳 ©238ページ

5) a. a. O., S. 180. 訳 ©238ページ

6) エルスナーの次のような見解もほぼ同じ内容をいつているものと考えてよからう。ただ、ここには固定資本の更新と拡大の循環の性格規定に対する相異なる役割と地位についてはふれられていない。「したがって、固定資本の回転期間があらゆる産業部門において、また固定資本のあらゆる部分において、かならずしも同一ではないということは、なんらの役割を演ずるものではない。全産業を、したがって経済生活全体を一定の循環につなぎとめるためには、固定資本が決定的な諸部門とその決定的な部分（つまり、たとえば重工業の機械装置）においてほぼ同一の回転期間をもっていれば十分である。したがって、マルクスによって確認された事実、「恐慌はつねに一大新投資の出発点」を成すということを認めるならば、それとともに、恐慌の周期性は固定資本の回転に一つの物質的基礎を有するというのもまた、認めざるをえないのである」(Fred Oelssner, „Die Wirtschaftskrisen“, Erster Band; Die Krisen im vormonopolistischen Kapitalismus, 1953. 千葉秀雄訳『経済恐慌——その理論と歴史——』132ページ。ただし、マルクスのうえに付せられた傍点以外はすべて引用者によるものである)。

む す び

恐慌の周期性決定にとって固定資本再生産のもつ意義は以上にみた通りである。固定資本の耐用年数から無媒介的に恐慌の周期性を論定する技術主義的偏向にたいしては、ここでは一応論外とするとしても、次のような諸見解、すなわち、固定資本再生産の特殊性、とりわけその飛躍性が恐慌の周期性の物質的基礎となるという見解および固定資本の回転期間が恐慌の時期決定にたいして重要な意義をもつとす見解にたいしても、これまでの検討の結果からみて当然批判が加えられなければならない。前者においては、固定資本更新の飛躍性の具体的内容が循環の性格決定に如何なる役割を果すがが明示されない限り、飛躍性そのものがたんに指摘されただけでは恐慌の周期性の説明としては殆んど無内容に等しいといってよい。また後者は、固定資本の回転期間を恐慌の時期決

定要因として把握しているが、むしろこれを否定したうえで、もっぱら資本の回転循環との連繋の側面を強調することによって、恐慌の周期性の決定機構を明らかにすべきである。

最後に、固定資本の再生産は、これまでのべてきたような意味において、循環の規定の「一契機」であり、したがってまた恐慌の周期性の「物質的な基礎」をなすわけであるが、同時に「恐慌の経過は、その再生産期間からみて、なおまったく別な諸契機によって規定される」¹⁾ ということを付言しておきたい。ここに固定資本再生産の恐慌の周期性決定における一定の「限度」がある。ここでのべられている「まったく別な諸契機」が具体的に如何なる内容を指すかは、マルクス自身のべてはいないけれども、「恐慌の経過は、その再生産期間からみて」といっているところから推察すると、このことの意味は、恐慌から恐慌に至る期間全体、つまり一産業循環の期間全体を規定する諸契機の総体を指しているものと理解して差支えないであろう。したがってこれらの中には、まず恐慌を激成するところの市場問題の激しさ、競争、商品在庫の増大、価格の下落、生産の低下、利潤率の低落等の他に、絶対的・相対的剰余価値生産の増大、資本の有機的構成、蓄積のテンポ等々、資本制的再生産過程を規定する諸契機がふくまれるであろう。

なお、残された問題として、恐慌の周期性と恐慌の必然性との関連の問題がある。この両者は一応、範疇的にも異なるものであり、したがって論証の次元も違うものではあるが、しかし、恐慌の周期性といっても、要するに恐慌の法則——産業循環における恐慌の必然性——が資本制的再生産の機構を通じて発現してくる一つの形態に他ならないのであって、ここに恐慌の法則、機構、形態を統一的に理解するところの雄大な理論構築への試みが志向されるべきではないかと思うのである。今後はささやかながらもこの方向に即して一步を進めてゆきたいと念ずるものである。

1) 1858年3月5日付、マルクスからエンゲルスへの手紙、邦訳、前掲書、上、78ページ

(昭和41年9月30日受理)

